



資料 1－1  
科学技術・学術審議会 人材委員会  
(第113回)  
令和 8 年 2 月 4 日

# 科学技術人材の育成・確保に関する 令和 7 年度補正予算及び令和 8 年度予算案

令和 8 年 2 月 4 日

文部科学省 科学技術・学術政策局 人材政策課

# 科学技術人材の育成・活躍促進

令和8年度予算額（案）

(前年度予算額)

247億円

245億円

※運営費交付金中の推計額含む

令和7年度補正予算額

277億円

- ◇ 科学技術や人材に係る政策は、産業競争力や総合的安全保障、地球規模の課題解決に直結するものとして、国家間の競争が一層激化。我が国としても、**科学技術や人材の力こそが国の存立・発展の礎**であると認識することが必要。
- ◇ 科学技術・イノベーション政策の推進を担う中核的基盤である**「科学技術人材」**に関する政策・施策等を**一体的・体系的・総合的に推進**。

## 多様な科学技術人材の育成・活躍促進

### 产学で活躍する優れた人材の確保・活躍促進

#### ◆ 産業・科学革新人材事業 【令和7年度補正予算額 26,992百万円（基金）】

先端技術分野において、大学と産業界が連携して、研究開発を通じた人材育成を推進。大学の人事・給与マネジメント改革を一体的に実施。人的資本への投資拡充に向けた好循環の実現を目指す。

### 研究費の質的・量的な充実確保

#### ◆ 特別研究員（PD・RPD） 5,242百万円（5,353百万円）

PD：優れた研究能力を有する者が、研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援。  
RPD：優れた研究能力を有する者が、出産・育児による研究中断後、円滑に研究現場に復帰して、研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援。

### 大学等で活躍する高度専門人材の育成・確保

#### ◆ 研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業 620百万円（553百万円）

我が国全体の研究開発マネジメント人材の量的不足の解消及び質の向上を図るとともに、適切な待遇・キャリアパスの確立を推進するため、研究開発マネジメント人材の確保・育成等に取り組む意欲のある機関を支援。

## 各教育段階における科学技術人材の育成

### 大学院における教育研究活動の充実・強化

#### ◆ 特別研究員（DC） 10,938百万円（10,635百万円）

優れた研究能力を有する博士後期課程学生に対し、経済的に不安を感じることなく、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念できるよう支援。

#### ◆ 博士後期課程学生の待遇向上と研究環境確保 31百万円（31百万円）

令和5年度補正予算により、基金措置【49,901百万円】

※別途、大学ファンドの運用益も充当

優秀で志のある博士後期課程学生が研究に専念するための経済的支援及び博士人材が産業界等を含め幅広く活躍するためのキャリアパス整備を一体として行う実力と意欲のある大学を支援。

### 初等中等教育段階の科学技術人材の育成

#### ◆ スーパーサイエンスハイスクール（SSH）支援事業 2,290百万円（2,287百万円）

先進的な理数系教育や、文理融合領域に関する研究開発を実施する高等学校等を指定。類型に応じた支援金額の重点配分を行うなど、各指定校の取組の高度化・深化を促すための事業改善を段階的に導入。

#### ◆ 次世代科学技術チャレンジプログラム（STELLA） 926百万円（937百万円）

理数分野で卓越した才能を持つ小中高校の児童生徒を対象とした、大学等の育成活動を支援。科学技術人材の裾野拡大にも寄与しつつ、トップレベル人材育成を一層強化。

#### ◆ 女子中高生の理系進路選択支援プログラム 92百万円（79百万円）

理系分野へ進む女子生徒を増やすため、出前授業、理系ロールモデルとしての女性研究者等との交流、保護者・教員の理系キャリアへの理解増進等、地域で継続的に行われる取組を推進。

#### ◆ 未来共創推進事業

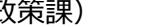
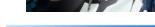
### 次世代人材育成に向けた科学技術コミュニケーション展開

#### ◆ 3,163百万円（3,163百万円） 【令和7年度補正予算額 750百万円】

日本科学未来館の新たな来館者層の開拓や、「サイエンスポータル」「サイエンスティーム」等を活用したSTEAM教育機能強化を実施。



Super Science High school



## 科学技術人材に関わる制度・システム改革の推進

#### ◆ ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ 1,158百万円（1,133百万円）

研究と出産・育児等の両立や、女性研究者のリーダーの育成を推進する大学等の取組を支援。

#### ◆ 産業・科学革新人材事業【再掲】

#### 【令和7年度補正予算額 26,992百万円（基金）】

（担当：科学技術・学術政策局人材政策課）



# 特別研究員制度



令和8年度予算額（案）

164 億円

（前年度予算額）

163 億円

※運営費交付金中の推計額



## 現状・課題

- 優れた若手研究者に対して、その研究生活の初期に、自由な発想のもとに、主体的に研究課題等を選びながら、研究に専念する機会を与え、我が国の学術研究の将来を担う創造性に富んだ研究者の養成・確保を図る制度。昭和60年度に創設以来、採用者の意見を取り入れ、積極的な制度改善を実施している。
- 特別研究員-DC/PDは、日本全国から厳しい審査を経て選び抜かれた「優れた若手研究者」。我が国の研究力を支える極めて重要な役割を担う。その確保には、民間賃金を踏まえた処遇と研究専念環境の更なる向上が緊密な課題。

### 【第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）（抄）】

- 優秀な若手研究者が、（中略）研究に打ち込む時間を確保しながら、自らの人生を賭けるに値する価値を見出し、独立した研究者となるための挑戦に踏み出せるキャリアシステムを再構築する。
- 特別研究員（DC）制度の充実（中略）を進める。

### 【経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2025（令和7年6月13日閣議決定）（抄）】

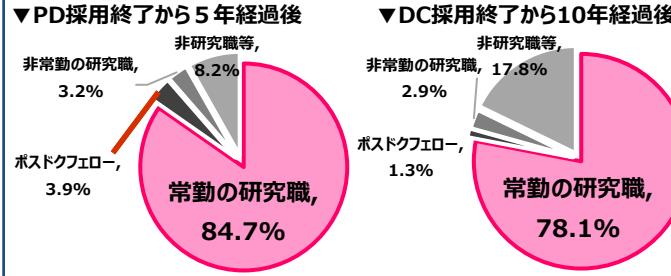
- 科学技術人材の育成を強化する。
- 博士課程学生や若手研究者の安定ポスト確保による処遇向上、（中略）による研究環境の確保により、我が国の研究力を維持・強化する。

## 事業概要

博士課程学生	DC	<p>【対象：博士後期課程学生、研究奨励金：年額 2,400千円（既採用者）又は2,724千円（新規採用者）、採用期間：3年間（DC1）、2年間（DC2）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 優れた研究能力を有する博士後期課程学生が研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援</li> <li>○ 支援人数 4,000人程度 ○ <b>新規採用者の研究奨励金の単価増（年額2,400千円 ⇒ 2,724千円）</b></li> </ul> <p>※最終年度の在籍者（採用期間中に優れた研究成果を上げ、更なる進展が期待される者）に対し、研究奨励金特別手当（年額36万円）を付与</p>
	PD	<p>【対象：博士の学位取得者、研究奨励金：年額 4,344千円、採用期間：3年間】※</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 優れた研究能力を有する者が、研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援</li> <li>○ 支援人数 1,000人程度</li> </ul> <p>※「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」により受入研究機関で雇用されるPDの給与は年額4,344千円以上（機関毎に金額、手当が異なる）</p>
ポストドクター	RPD	<p>【対象：出産・育児による研究中断から復帰する博士の学位取得者、研究奨励金：年額 4,344千円、採用期間：3年間】※</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 優れた研究能力を有する者が、出産・育児による研究中断後、円滑に研究現場に復帰して、研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援</li> <li>○ 支援人数 200人程度</li> </ul> <p>※「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」により受入研究機関で雇用されるRPDの給与は年額4,344千円以上（機関毎に金額、手当が異なる）</p>
	CPD	<p>【対象：博士の学位取得者、研究奨励金：年額 5,352千円、採用期間：5年間（うち3年間は海外研さん）】※</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 優れた研究能力を有する者が、<b>海外の大学・研究機関において</b>、挑戦的な研究に取り組みながら、著名な研究者等とのネットワークを形成できるよう支援</li> <li>○ 支援人数 28人（継続分のみ）</li> </ul> <p>※「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」により受入研究機関で雇用されるCPDの給与は年額5,352千円以上（機関毎に金額、手当が異なる）</p>

## これまでの成果

### ■ 特別研究員の8割が、常勤の研究職に就職し、その後世界トップレベルの研究者として活躍している



### 世界的「高被引用論文著者」の3割

全世界を対象に、「高被引用論文著者」として選定された日本人研究者のうち、**約30%**を特別研究員採用経験者が占めている。

出典：「博士人材追跡調査（第4次報告書）」（文部科学省 科学技術・学術政策研究所）令和4年1月

出典：  
「Highly Cited Researchers」（Clarivate）  
2020-2024 を基に、過去5年間の平均値を  
JSPSで分析

### WPI拠点長の6割

WPI(世界トップレベル研究拠点プログラム) 18拠点において、拠点長を務めた29名のうち、特別研究員経験者は17名で、**59%**を占める。

→ 我が国のアカデミアを  
強力にけん引する  
優れた研究者を  
養成・確保

(担当：科学技術・学術政策局人材政策課)



# 研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業

令和8年度予算額(案)

(前年度予算額)

6億円

6億円)

## 現状・課題

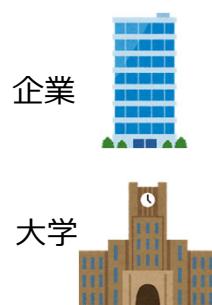
- URA（大学リサーチアドミニストレーター）をはじめとする**研究開発マネジメント人材**は、研究内容に対する深い理解・洞察を有し、大学等の**組織運営等**に関する**研究開発マネジメント全般に携わる、高度専門人材**。
- 我が国の**研究力強化の鍵**は、大学等において、**研究開発マネジメント人材**が研究者等と連携し、**戦略的な組織運営・研究開発マネジメント**による、**効率的かつ効果的な研究開発**を先導すること。
- 「研究開発マネジメント人材の人事制度等に関するガイドライン」（令和7年6月30日科学技術・学術審議会人材委員会決定）も踏まえ、**適切な処遇・キャリアパスの確立、量的不足の解消、質の向上**による、**研究開発マネジメント人材の育成・確保が急務**。

## 事業内容

事業実施期間 令和7年度～令和13年度（予定）

**我が国全体の研究開発マネジメント人材の、量的不足の解消及び質の向上**を図り、**適切な処遇・キャリアパスの確立**を推進すべく、以下の取組を実施。

- ① 研究開発マネジメント人材の体制強化に取り組む「**体制強化機関**」が人材を雇用。先進的な育成制度を持つ「**研修提供機関**」に派遣し、**1年程度研修**。
- ② 「**体制強化機関**」に、研究開発マネジメント人材をテニュアトラック等で雇用した際の**雇用経費、基礎力を育成する研修に必要な経費等**を支援。
- ③ 「**研修提供機関**」には、**研修を提供するための環境整備、旅費・活動費、プログラムの開発経費**等を支援。
- ④ 研修を受けた職員は、「**体制強化機関**」に戻り、**研究開発マネジメント人材の体制整備を牽引**する。



### 【政策文書等における関連記載】

- ◆ **経済財政運営と改革の基本方針 2025（骨太の方針2025）**  
(令和7年6月13日閣議決定) (抄)

**科学技術人材の育成を強化**する。成長分野における大学学部・高専学科の再編及び高専の新設、先端技術に対応した人材育成の高度化・国際化を始め、大学・高専・専門学校の機能を強化する。

- ◆ **新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版**  
(令和7年6月13日閣議決定) (抄)

科学技術人材の育成については、産学連携の新たな枠組みを構築し、先端技術分野での共同研究を通じた、産業界でも活躍できる優れた研究者や、産業・研究基盤を支える技術者、**大学等における研究開発マネジメント人材の育成・確保**や、関連制度・システム改革等、人的投資の拡充に向けた取組をパッケージとして一体的に実行する。

### ● 体制強化機関への支援

**3.7億円（3.1億円）**

研究開発マネジメント人材の育成・確保、機関内的人事制度の構築に取り組む意欲のある機関を支援。

件数・  
単価 11機関 × 34百万円程度/年  
【うち新規2機関】

交付先 大学等

### ● 研修提供機関への支援

**1.7億円（1.7億円）**

優れた研究開発マネジメント人材の育成制度を持ち、他機関に対してノウハウ展開を行う機関を支援。

件数・  
単価 3機関 × 58百万円程度/年

交付先 大学等

### 研修内容

- 研究力の調査分析、経営戦略
- 産学官連携、知財関係
- スタートアップ関連
- 国際連携
- 研究広報
- 研究インテグリティ・セキュリティ等

(担当：科学技術・学術政策局人材政策課)

## 目的

- 先進的な理数系教育や、文理融合領域に関する研究開発を実施している高等学校等を、「スーパー・サイエンス・ハイスクール（SSH）」に指定し支援することを通じて、**将来のイノベーションの創出を担う科学技術人材の育成**を図る。
- 高等学校等の理数系の教育課程の改善に資する、実証的資料を得る（学習指導要領の枠を超えた教育課程の編成を可能に）。

## 事業概要

### <SSHとしての指定>

#### 【基礎枠】

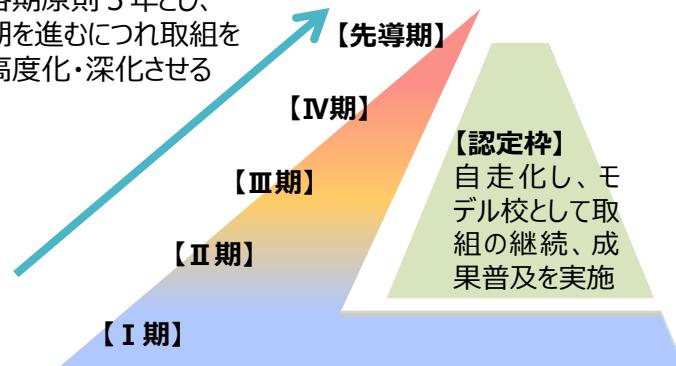
- 令和8年度指定校数：  
**229校程度**（うち認定枠：22校）  
(うち新規：27校（うち認定枠：5校）)
- 指定期間：各期原則5年
- 支援額：6百万円～12百万円/年

#### ● 類型

<**基礎枠**> 自然科学を主とする先進的な理数系教育に関する研究開発を実施。

<**文理融合基礎枠**> 社会の諸課題に対応するため、自然科学の「知」と人文・社会科学の「知」との融合による「総合知」を創出・活用した先進的な理数系教育に関する研究開発を実施。

各期原則5年とし、  
期を進むにつれ取組を  
高度化・深化させる



### <SSH指定校への追加支援>

#### 【重点枠】

- 令和8年度重点枠数：  
**13校+1コンソーシアム程度**（うち新規：2校程度）
- 指定期間：最長5年
- 支援額：10～13百万円/年
- 類型

<**広域連携**> SSHで培った成果等を広域に普及することにより、地域全体の理数系教育の質向上。

<**海外連携**> 海外の研究機関等と連携関係を構築し国際性の涵養を図るとともに、将来、言語や文化の違いを越えて共同研究ができる人材を育成。

<**革新共創**> 社会問題・地域課題について、文理横断的な領域も含めた科学的な課題研究を行い、新たな価値の創造を志向する人材を育成（アントレプレナーシップ教育等）。

**【重点配分】**※令和9年度からの事業改革に向けた先行的・試行的実施

- **令和8年度採択数：4校程度（新規）**

- 指定期間：5年

- 支援額：1.5～5.5百万円/年

人材育成戦略等に応じて、指定校が取組を一層高度化させるための追加的な支援を実施。

**【認定枠向け加速支援】**※令和9年度からの事業改革の一部先行実施

- **令和8年度採択数：4校程度（新規）**

- 支援額：3百万円/年

取組の更なる高度化に向け、追加の研究開発等を支援。

## 支援内容

- 学習指導要領の枠を超え、理数を重視した教育課程の編成
- 国内外の高校・大学等との連携、課題研究の実施等に係る費用（旅費、物品費、等）の支援

### <管理機関への追加支援>

#### 【SSHコーディネーター】

- 令和8年度配置数：  
**20機関程度**
- 支援額：6.6百万/年
- 令和5年度より開始

以下目的を達成するため希望するSSH指定校の管理機関（教育委員会等）に「**SSHコーディネーター**」を配置

- SSH指定校や地域の探究・理数系教育の充実
- 域内外の学校への成果普及
- 外部機関との連携を推進
- SSH指定校の自走化

## 成果

- **研究者をはじめとするSSH卒業生が、国内外で活躍**
- 学習指導要領改訂（科目「理数探究基礎」「理数探究」の新設）
- 科学技術への興味・関心や姿勢の向上、理数系への進路選択
- **国際科学技術コンテスト等での活躍**

## 背景・課題

- Society 5.0の実現に向け、**未来を創造する科学技術人材**の体的育成や、**才能ある児童・生徒が最先端の研究等にアクセスする機会の充実**が不可欠。

### 第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）【抄】

- 突出した意欲・能力を有する児童・生徒の能力を大きく伸ばし、「出る杭」を伸ばすため、大学・民間団体等が実施する合同合宿・研究発表会など学校外での学びの機会や、国際科学コンテストの支援など国内外の生徒が切磋琢磨し能力を伸長する機会の充実等を図る。

### 我が国の未来をけん引する大学等との社会の在り方について（第一次提言）（令和4年5月10日教育未来創造会議）【抄】

- 突出した意欲や能力を有する小中高校生等を対象とした、大学等における、探究・STEAM・アントレプレナーシップ教育等を含む高度で実践的な講義や研究環境を充実。

### 統合イノベーション戦略2025（令和7年6月6日閣議決定）【抄】

- 小学校段階から高等学校段階まで一貫的に育成するプログラムの実施機関数を拡充、教育委員会等と連携し、希望者のアクセス機会を確保。

### 経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2025（令和7年6月13日閣議決定）【抄】

- 科学技術人材の育成を強化する。

## 事業概要

〔事業開始：令和5年度〕

高校生を対象としたグローバルサイエンスキャンパス（H26開始）及び小中学生を対象としたジュニアドクター育成塾（H29開始）を発展的に統合。実施機関の特徴や所在地域の実情に応じて、対象世代を選択できる制度として、拡充し、運営を改善。**初等中等教育（小学校高学年～高校生）段階**において、**理数系に優れた意欲・能力を持つ児童生徒を対象**に、その**能力の更なる伸長**を図る育成プログラムの開発・実施に取り組む大学等を支援。

### 【事業の目的・目標】

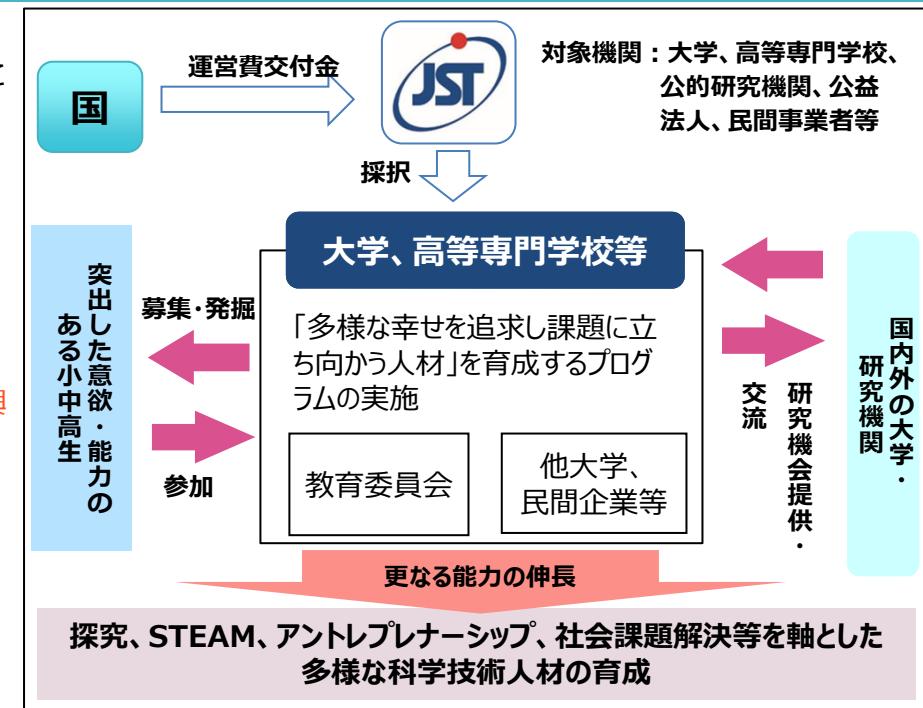
**小中高生が、最先端の探究・STEAM、アントレプレナーシップ教育を受けられる機会を創出**することにより、**将来グローバルに活躍する次世代の傑出した科学技術人材を育成**する。

### 【事業スキーム】

- 採択期間：5年間
- 対象者：小学5年生～高等学校／高等専門学校3年生
- 実施規模：**38機関程度**（※ジュニアドクター育成塾継続10機関を含む）  
**うち令和8年度新規：4機関程度**（小中：1機関、高：2機関、小中高：1機関）
- 支援額（／機関・年）  
小中：10百万円、高：30百万円、小中高：40百万円
- 加えて、科学技術・学術審議会人材委員会における「中間まとめ」を踏まえ、より幅広く理数系に興味・関心のある児童生徒を対象とした育成段階を導入、追加的に実施する機関を支援（**新規**）  
(小中：2機関・2百万円/年、高：3機関・2百万円/年、小中高：2機関・4百万円/年)
- 対象機関：国公私立大学、大学共同利用機関、国立研究開発法人、高等専門学校、公的研究機関、科学館、博物館、公益法人、NPO法人、民間事業者

### 【特徴と期待される効果】

- 実施機関の特徴を生かした制度設計、多様な機関との連携深化
- 児童生徒（特に小中学生）のアクセス機会の確保、地域の実情に即した人材育成拠点化、実施機関による地域への普及・展開
- アントレプレナー・デジタル人材・グローバル人材など多様な素養を有する科学技術人材の育成



## 背景・課題

我が国が目指すSociety 5.0の実現のため、**多様な主体の参画による多層的な科学技術コミュニケーションや、新たな価値を生み出すイノベーションを担う科学技術人材を育成するための探究・STEAM教育の強化**が必要。

## ○第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）

✓ 対話・協働活動の取組など、**多層的な科学技術コミュニケーションを強化**する。科学技術リテラシーやリスクリテラシーの取組、共創による研究活動を促進するためには、多様な主体をつなぐ役割を担う人材として、科学技術コミュニケーターによる能動的な活動が不可欠。✓ **多様な主体と共にしながら、知の創出・融合といった研究活動を促進する。** ✓ **STEAM教育の推進による探究力の育成強化**

## ○経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）2025（令和7年6月13日閣議決定）

✓ （略）DX/ハイスクール事業の継続的な実施等による探究的・文理横断的・実践的な学びの推進、ICTの活用やこどもたちの情報活用能力の育成に向けた好事例の創出や伴走支援の強化（略）

✓ 科学技術人材の育成を強化する。

## ○教育振興基本計画（令和5年6月16日、閣議決定）

✓ 探究・STEAM・アントレプレナーシップ教育を支える企業や大学、研究機関等と学校・子供をつなぐプラットフォームの構築や、日本科学未来館やサイエンスアゴラ等の対話・協働の場等を活用したSTEAM教育機能強化や地域展開等を推進する。

## 事業内容

日本科学未来館や「サイエンスポートル」「サイエンスティーム」等を活用した**STEAM教育機能強化**や、**多層的な科学技術コミュニケーションに向けた取組**を推進。

## 1. STEAM教育機能強化

「Miraikanビジョン2030」を踏まえた日本科学未来館の常設展示の強化によるSTEAM教育の展開。（令和7年度補正予算により実施）  
STEAM教育サイト「サイエンスティーム」による訴求力あるSTEAM情報発信。

## 2. 最先端の科学技術と人とをつなぐ日本科学未来館の運営

日本科学未来館の運営に必要な展示保守、人件費等。

## 3. 日本科学未来館における展示・手法開発等

最先端の研究成果やSDGs等の社会課題も含む展示を展開。先端技術等を活用し、すべての人に質の高い展示体験と対話・協働活動を目指したコミュニケーション環境と手法の開発を推進。

## 4. 日本科学未来館における科学コミュニケーター養成

科学者と市民とを橋渡しし双方向の対話・協働等において能動的役割を担う人材を育成。

## 5. 研究開発に資する共創活動の推進

科学技術情報の発信や、サイエンスアゴラ等を通じた幅広いセクターとの共創体制の構築。

大学・研究機関、企業や自治体等との共創活動、実証実験を推進。

## 【事業スキーム】

国

運営費交付金

JST

## これまでの取組例

## 【科学技術コミュニケーション・STEAM教育機能強化】（日本科学未来館）

✓ 令和3年に着任した浅川館長のもと、Miraikanビジョン2030「あなたとともに『未来』をつくるプラットフォーム」を発表し、「人」の視点から未来を考える4つの入り口として、「Life」、「Society」、「Earth」、「Frontier」の領域を設定。



日本科学未来館

✓ 令和5年11月に、老いパーク（Life）、ハロー！ロボット（Society）、ナナイロクト（Society）、プラネタリー・クライシス（Earth）の4つの新常設展示を公開。

2つの新常設展示  
(令和7年4月公開)館長：浅川 智恵子  
(令和3年4月～)  
※IBMフェロー

✓ 令和7年4月に、「量子コンピュータ・ディスコ（Society）」、「未読の宇宙（Frontier）」の2つの新常設展示を公開。

## 【Webポータルを通じた科学技術・STEAM教育情報発信】

## ○独自メディア「サイエンスポートル」での情報発信

✓ 身近な題材から最新の科学技術ニュースや研究成果など広く国民にわかりやすく発信。

✓ YouTubeチャンネル登録者数 約62.0万人(令和7年11月末時点)  
累計再生回数 約2億2千万回(令和7年11月末時点)



## ○「サイエンスティーム」による探究・STEAM教育情報の提供

✓ サイエンスポートルと連携したSTEAM関連記事配信や、研究機関等と連携し教育コンテンツ・オリジナル補助教材を提供。

## 背景・課題

- 「第6期科学技術・イノベーション基本計画」（令和3年3月26日閣議決定）は、気候変動問題等の地球規模課題を含む社会問題の解決や新たな価値創造のため、**研究開発の初期段階からの倫理・法制度・社会的課題（ELSI）対応や、人文・社会科学と自然科学との融合による「総合知」の重要性**を指摘。
- 内閣府「総合知」の基本的考え方及び戦略的に推進する方策 中間とりまとめ（令和4年3月17日）は、**「総合知」を活用する場の創出、ノウハウの蓄積、人材育成などの課題**を指摘。

## 事業概要

社会課題の解決やELSI対応の推進のため、**人文・社会科学及び自然科学の研究者やステークホルダーが参画する社会技術研究を推進**する。

### 【取組概要】

#### 委託研究（ファンディング）

- 対象機関：大学、国立研究開発法人、NPO法人 等
- 予算規模：8百万円～30百万円／PJ・年（50課題程度実施予定）



✓ 研究期間：最大4年半程度

#### ○SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム

シナリオ創出フェーズ（R1～R9）	…SDGsの達成に向けて、地域が抱える課題に対し技術シーズを活用して解決に貢献。	40百万円（56百万円）
ソリューション創出フェーズ（R1～R12）		240百万円（240百万円）
社会的孤立枠（R3～R9）	…社会的孤立・孤独のメカニズムを明らかにし、予防するための研究開発を推進。	240百万円（480百万円）
デジタルソーシャルトラスト枠（R5～R10）	…デジタル化による負の側面がもたらす課題の解決に向けた研究開発を推進。	165百万円（143百万円）

#### ○科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題（ELSI）への包括的実践研究開発プログラム

##### （R2～R10）

- 科学技術の社会実装に伴うELSI解決に向け、研究開発現場と連携・協働し、対応策を開発・人材を育成。

#### ○ケアが根づく社会システム（R7～R13）

- 自然に助け合う社会の構築に向け、ケアの価値を科学的に見いだし、社会の現場で実践する研究開発を推進。

#### ○フューチャー・アース構想の推進（H26～）

- 地球環境変動に関する研究への支援を行う国際グループに参画し、国際共同研究を推進。

#### 調査・研究・対話（フォーラム）

- 社会問題俯瞰調査：「総合知」による対応が必要な社会課題についての調査分析
- JST各研究開発部門と連携したELSI等の調査・研究

136百万円（136百万円）

#### ○共通経費

267百万円（267百万円）

### 【事業スキーム】



### 【これまでの成果】

- [RInCA・小島PJ] 「空飛ぶクルマ」の普及に向けてELSI/RRIの課題を整理し、実装に向けて検討すべき課題をまとめた「チェックリストを作成・公開（社会実装を検討する日本航空及びその実証を行なう山梨県の関係者等との熟議でも活用）。



- [孤立・山野PJ] 社会的孤立・孤独の予防のため、AI活用により子どもたちの潜在的なSOSを早期にキャッチし、適切な支援に繋げる「YOSSクラウドサービス」を、現場実証を経て産業界と共同開発。累計30自治体194校以上の小中学校の教育現場に導入（R7年12月時点）。



- [SOLVEソリューション・石川PJ] 幼児から青少年を対象に心のレジリエンス向上を目指したメンタルヘルス予防教育プログラムを開発。定着に向け教員研修による人材育成体制を構築。京都・東京・大阪・福島・滋賀・愛知など全国102施設の他、北欧フィンランドの学校でも実証。



# 科学技術イノベーションを担う女性の活躍促進

令和8年度予算額（案）

22億円

（前年度予算額）

22億円

※運営費交付金中の推計額含む

## 背景・課題

- 人口減少局面にある我が国において、研究者コミュニティの持続可能性を確保するとともに、多様な視点や優れた発想を取り入れ科学技術イノベーションを活性化していくためには、女性研究者の活躍促進が重要。
- 女性研究者割合を諸外国と比較すると依然として低い水準にあり、特に上位職に占める女性研究者の割合が低い。また、次代を担う、自然科学系の大学学部・大学院における女子学生の割合も低い。

■ 経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2025（令和7年6月13日閣議決定）[抄]

- ・ 科学技術人材の育成を強化する。
- ・ AI、IT分野を始め理工系分野の大学・高専生、教員等に占める女性割合の向上に向け、最先端の科学技術を学ぶ機会や理工系の女性ロールモデルに触れる機会を早い段階から継続的に提供するなど、女子中高生の関心を醸成し、意欲・能力を伸長するための産学官・地域一体となった取組及び大学上位職への女性登用を促進する。

## ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ

令和8年度予算額（案）  
1,158百万円  
(前年度予算額)  
1,133百万円

- 研究と出産・育児等のライフイベントとの両立や女性研究者の研究力向上を通じたリーダーの育成を一體的に推進するダイバーシティ実現に向けた大学等の取組を支援。（H27年度より開始）
- 対象機関：国公私立大学、国立研究開発法人等  
 <女性リーダー育成型>
  - ・ 支援取組：教授・准教授等の上位職への女性研究者の登用を推進するため、挑戦的・野心的な数値目標を掲げる大学等の優れた取組を支援。
  - ・ 事業期間：6年間（うち補助期間5年間）
  - ・ 支援金額：上限70百万円程度（一部、53百万円程度）／年・件
- 新規採択件数：1件（ほか、牽引型、特性対応型含む既採択分24件を継続実施）

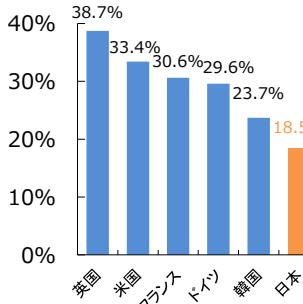
## 特別研究員（RPD）

令和8年度予算額（案）  
934百万円  
(前年度予算額)  
951百万円

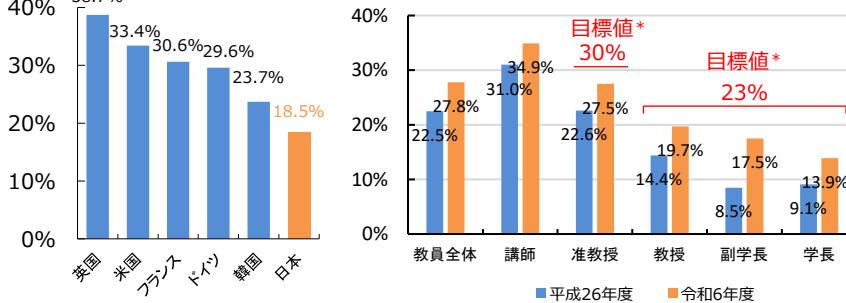
博士の学位取得者で優れた研究能力を有する者が、出産・育児による研究中断後、円滑に研究現場に復帰して、大学等の研究機関で研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援。

- 対象：出産・育児による研究中断から復帰する博士の学位取得者
  - 研究奨励金：年額4,344千円 ※
  - 支援人数：200人程度
  - 採用期間：3年間
- ※「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」により受入研究機関で雇用されるRPDの給与は年額4,344千円以上（機関毎に金額、手当が異なる）

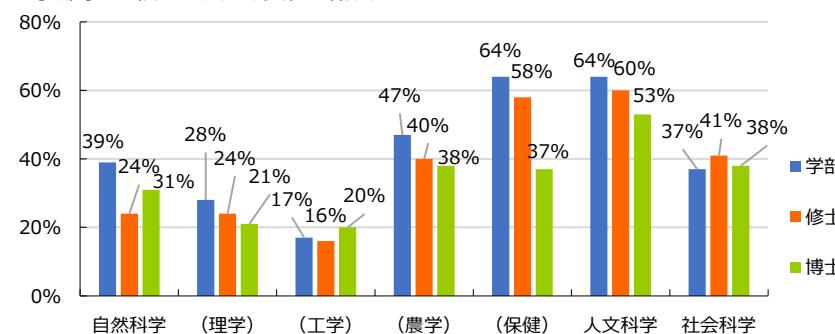
■ 女性研究者割合の国際比較



■ 大学における職位別の女性教員の在籍割合



■ 学部学生・院生に占める女性の割合



## JST 女子中高生の理系進路選択支援プログラム

令和8年度予算額（案）  
92百万円  
(前年度予算額)  
79百万円

理系分野へ進む女子生徒を増やすため、出前授業、女性研究者等の理系ロールモデルとの交流、保護者・教員の理系キャリアへの理解増進等、地域で継続的に行われる取組を推進

- 対象機関：国公私立大学・研究機関・民間企業・教育委員会等による構成組織の代表機関
- 支援取組：適切な理系進路選択について女子中高生に効果的にアプローチするために、保護者・教員も含めた地域における取組を支援
- 支援金額：3～6百万円／年・件 [10件程度（うち令和8年度新規：2件程度）]
- 実施期間：3年間 （事業開始：平成18年度 [平成21年度よりJSTが実施]）

（担当：科学技術・学術政策局人材政策課）

### 現状・課題

- 生成AI、次世代半導体等の**最先端分野での国際競争が激化**。各国は戦略的な科学技術領域に重点投資し、研究開発や人材育成等を実施。
- 我が国は、90年代以降、経済成長が伸び悩み、**产学界双方で、基礎研究力が相対的に低下**（注目度の高い論文数の減少等）。**産業界の研究開発/人的資本への投資、企業・大学間人材交流の低調が課題**。
- 先端分野で、科学技術とビジネス・社会実装が近接化する中、現状を開拓し、産業競争力と科学技術・イノベーション力を向上させる仕組みの構築が緊要。

### 基本方針・事業内容

- 先端技術分野における産業界・アカデミア双方での優れた人材層の抜本的な充実・強化や、研究開発力の飛躍的向上に向け、国が大学等に対する**戦略的かつ弾力的な人的資本投資を大幅に拡充**。
- これを起爆剤に、産業界において、複数年度にわたる**研究開発や人材育成に対する投資拡大**を実現。
- 国が設定する**先端技術分野**について、人材育成ビジョンの実現に向けた**研究開発・人材育成計画**を、大学が産業界等と連携して作成。公募を経て、国の基金と産業界との**マッチングファンド**で複数年度にわたり支援。
- 大学の**人事・給与マネジメント改革**を一体的に実施し、**人的資本への投資の拡充**に向けた好循環を実現。

事業実施期間

～令和13年度

#### ● 産学の架け橋となる優れた研究者の育成・活躍促進

大学等と産業界が連携・協力して、先端技術に係る共同研究を通じ、大学等で活躍できる研究者を育成

#### ● 産業・研究基盤を支える技術者の戦略的育成・確保

大学等と産業界による先端分野の共同研究開発（機器等）を通じて、産業界で活躍できる技術者を育成

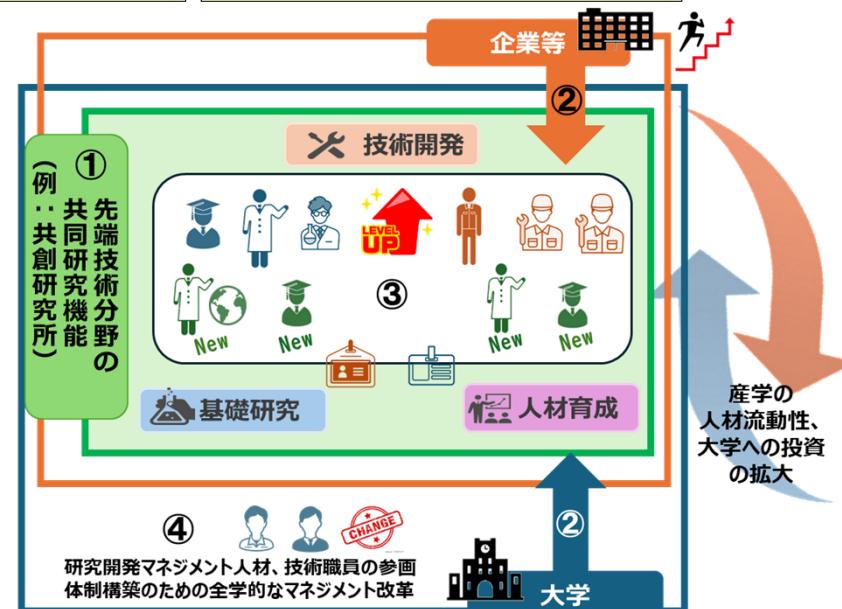
#### ● 併せて、大学院等において産学が協働した人材育成プログラムを開発・実施



- ① 産業・科学に関する**先端技術分野の基礎研究・技術開発・人材育成を一体的に推進・展開**
- ② **クロスアポイント等の活用により、大学・企業双方で雇用・任用し、産学間の強固な**人的交流・人材流動**を促進**

- ③ 研究者・技術者の**能力向上**に加え、**国内外の人材獲得**や**人材育成**を通じて当該分野を牽引する人材の**量的規模を拡大**

- ④ 大学等の**人事組織改革**や**支援体制整備等**を通じて、**企業資金を呼び込む「稼ぐ組織」**に転換



## 現状・課題

- 国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が運営している**研究開発マネジメント人材の育成に向けた研修**（基礎力育成研修 = URA研修）は、URA等の研究開発マネジメント人材が担う**多様な業務に必要な知識の体系的な専門研修受講の機会をe-learningで提供**し、科学技術・イノベーションを支える重要なサービスとなっている。
- 近年、受講者数の増加・受講者層の拡大を受けて、ユーザーからの利便性向上に向けてのニーズが出てきており、研究開発マネジメント人材の質的・量的拡大を行う上で、**ユーザーの目線に立った機能拡張を行い、これまで以上に活用を促進することが急務**。

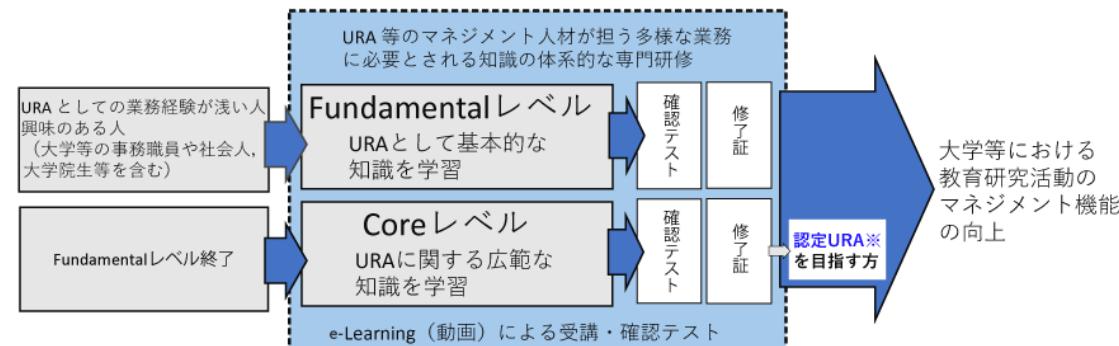
※研究開発マネジメント人材：研究者の研究活動活性化のための環境整備及び研究大学等の研究開発マネジメントの強化等に向け、研究内容に関する深い理解・洞察を有し、組織マネジメント、プロジェクトマネジメント、产学連携・知的財産マネジメント、研究基盤マネジメントに携わる高度専門人材

## 事業内容

JSTが運用している研修システムについて、ユーザーの利便性向上に向けた、追加システムの拡張・機能強化を実施。

### 【主なシステム機能強化の内容】

	現状	ユーザーニーズ	機能強化実施
柔軟な受講期間の対応	受講の機会が年1～2回で、1回の受講期間が1か月半の設定	柔軟な受講開始時期の選択や通年での受講の希望	研修期間の制約を緩和し受講開始時期の柔軟化を図る
学習効果拡大への対応	受講後のテキスト閲覧ができない、確認テストの解説が不十分	受講後も業務の必要に応じテキストを確認したり解説を充実して欲しい	研修修了後も一定期間テキストの閲覧を可能にし、確認テストの解説表示を可能にする



## 効果

JSTが運用している研修システムについて、**ユーザーの利便性向上に向けた追加システムの拡張を実施**することで、活用が促進され受講者層の拡大、学習効率の向上を実現し、研究開発マネジメントに関わる人材を増やし、**大学等において戦略的な研究力向上に貢献し、我が国の科学技術力向上に寄与**する。

## 設備整備費補助金

国

科学技術振興機構（JST）

（担当：科学技術・学術政策局人材政策課）

### 現状・課題

- ・日本科学未来館での対話・協働の場等を活用したSTEAM機能強化は、探究・STEAM教育を社会全体で支えるエコシステムの1つとして位置づけられており、展示やアクティビティ機能の継続的な強化が必要。
- ・ゲノムと脳のテーマを扱う領域の新たな常設展示を制作・公開するに伴い、現アクティビティ機能（スタジオ、実験工房）の再配置を実施する。より多くの来館者の目にとまりやすい空間に新たに設置することで、更なるアクティビティ活動の活性化による科学技術コミュニケーション機能強化と来館価値向上を図る。
- ・新スタジオの設置に伴い、体験型展示（科学的な「モノの見方」を親子で体験するスペース「“おや？”っこひろば」）の整備・改修も併せて実施する。設置から10年以上が経過しており、什器等にも老朽化が見られるため、必要な機能改修を行うとともに、安全性強化を図る。
- ・アクセシビリティ機能としても重要な役割を担う1階エントランスの大型ディスプレイは、耐用年数を大幅に超過し不具合も発生しており改修が必要な状況。
- ・エントランスや展示入口を明確な表示・空間にリニューアルするとともに、館内サイン表示を誰に対しても分かりやすい表示に改修することで、利便性の向上とアクセシビリティ強化を図る。

### 事業内容

#### 事業実施期間

令和8年1月～令和8年3月（予定）

#### ● 日本科学未来館における新常設展示制作及びアクティビティ機能強化 4.5億円

- ・ゲノムと脳のテーマを扱う領域の新常設展示を制作。
- ・新常設展示の制作に伴い再配置が必要となるスタジオ・実験工房機能や、老朽化により安全性強化が必要となる「おや？」っこひろばを、整備・改修。



現スタジオおよび実験工房の配置状況  
(展示フロアの奥に位置し、  
来館者の目にもとまりにくい状況)

#### ● 来館者への表示機能等のアクセシビリティ強化 3.0億円

- ・耐用年数を大幅超過している1階エントランスの大型ディスプレイを改修。
- ・来館者の利便性の向上とアクセシビリティ強化のためにエントランスリニューアル及びサイン表示改修を実施。



1階大型ディスプレイ  
(耐用年数を大幅に超過しており  
不具合も発生している状況)

現状の館内案内サイン  
(明確なサイン表示が十分でなく、  
展示エリアへの入り口もわかりにくい状況)

#### 【事業スキーム】

国

設備整備費補助金

科学技術振興機構（JST）